



各 位

2025年4月25日

会社名 株式会社 ダイブ
代表者名 代表取締役社長 庄子 潔
(コード番号: 151A 東証グロース)
問合せ先 執行役員管理本部長 大野 友裕
(TEL. 03-6311-9833)

地方創生事業で大幅成長 「ザランタン」「クラフトホテル」の宿泊者数前年同期比+83%増

全国6カ所の地方地域でグランピング施設「ザランタン」をはじめとする宿泊施設を運営する株式会社ダイブ（東京都新宿区 代表取締役社長：庄子潔、証券コード 151A）は、「ザランタン」「クラフトホテル」の2025年6月期（2024年7月～2025年3月）における宿泊者数は45,139人となり、前年同期（2024年6月期：2023年7月～2024年3月）比で+83%増の大幅な増加となりました。

引き続き、既存施設のさらなるサービス向上に加え、地域経済への貢献を一層強化してまいります。地方自治体との連携を深め、地域資源を活かした新たな体験価値の提供に注力し、持続可能な成長を目指します。

詳細につきましては次頁以降をご参照ください。

以上

2025年4月25日（金）

株式会社ダイブ

地方創生事業で大幅成長

「ザラントン」「クラフトホテル」の宿泊者数前年同期比+83%増

全国6カ所の地方地域でグランピング施設「ザラントン」をはじめとする宿泊施設を運営する株式会社ダイブ（東京都新宿区 代表取締役社長：庄子潔、証券コード 151A）は、「ザラントン」「クラフトホテル」の2025年6月期（2024年7月～2025年3月）における宿泊者数は45,139人となり、前年同期（2024年6月期：2023年7月～2024年3月）比で+83%増の大幅な増加となりました。

引き続き、既存施設のさらなるサービス向上に加え、地域経済への貢献を一層強化してまいります。地方自治体との連携を深め、地域資源を活かした新たな体験価値の提供に注力し、持続可能な成長を目指します。



■地方創生事業について

ダイブの地方創生事業は2019年に開始し、現在は全国6カ所の地方地域にてグランピング施設およびホテルの運営を行っています。事業の特徴として、日本の有名な観光地ではなく、まだ魅力に気づかれていない「非観光地」に着目し、地方自治体と手を組み、非観光地の遊休施設・遊休地を利活用して宿泊施設を運営しています。これにより、コストを抑えながら、企画開発から集客、運営まで一気通貫で行い、D2Cでの集客や観光HR事業と連携した人材の流動化による運営コストの優位性を実現しており、ダイブにしかできない事業を展開しながら積極的に地域経済の活性化に貢献しています。



一生モノの 「あの日」を創り出す。

2024年——

世界経済フォーラム(WEF)の
「旅行・観光開発指数レポート」において、
日本は、世界3位¹⁾を獲得した。

国際的にみても成長産業である、観光業。
新興国を中心に、世界中で中間層²⁾の人口が増加³⁾し、
観光市場は拡大している。

中国、東南アジアやインドなど、
アジア圏の経済成長は著しく、
旅行者は増えつつけている。

日本には地の利がある。アジア圏から近い。
自然、歴史・文化、食、など観光資源は充分だ。
交通インフラ、安全面、サービス水準は一級品といえる。

グローバルで競争力がある、日本の観光業。
目の前には、勝てるチャンスが転がっている。

日本政府は、
観光業を「日本経済の成長エンジン」と位置付けた。

「失われた30年」を嘆くのは、もうやめよう。
さあ、日本は、次の30年を勝ち取りにいくときだ——。

¹⁾ World Economic Forum, "The Travel & Tourism Development Index 2024, 2024.5
²⁾ 世界平均年間可処分所得が約4,000ドル以上~35,000ドル未満の所得層(経済産業省「経済産業省」通商政策2010, 5P)
³⁾ 内閣府「2030年の展望と改革案」スクリーンレポート、2024.7

©2024 Dive Inc.

【株式会社ダイブ・概要】

会社名 : 株式会社ダイブ
創業 : 2002年3月
代表取締役社長 : 庄子 潔
本社所在地 : 〒160-0022 東京都新宿区 新宿2-8-1 新宿セブンビル10F
サイト : <https://dive.design/>

ダイブは、日本経済の成長エンジン「観光業」の大課題を解決すべく、事業展開しているベンチャー企業です。基幹事業である観光施設に特化した人材サービス(リゾートバイト)においては、観光施設の大課題である「人手不足」の解決に寄与しており、年間9,320人の観光従事者を創出。日本人人材と外国人人材あわせて、全国47都道府県、4,600施設以上の観光施設と、人材のお取引実績があります。

また、新規事業の地方創生事業では、全国6カ所の非観光地(過疎地・消滅可能性自治体を含む)において、D2Cの観光事業を展開。収益の創出・外貨の獲得はもちろん、地域事業者と連携することでの持続可能な地域づくりに貢献しております。

その他にも、グランピング施設に特化したWEBメディア「GLAMPICKS(グランピックス)」の運営をはじめとした宿泊施設に対しての集客支援など、IT領域での事業展開も積極的に行っております。